

## 10 行政サテライト機能再編成プロジェクト

### プロジェクトの概要

長崎市では、周辺の町村との合併を重ねる中で、合併地区の住民の利便性を考慮し、旧町村役場を支所・行政センターとして設置してきましたが、住民ニーズの多様化、少子化・高齢化の進行、情報化の進展、地域における住民のつながりが薄れつつあることなど、長崎市を取り巻く環境は大きく変化し、支所や行政センターの役割も変化しています。

そこで、このプロジェクトでは、長崎市の将来を見据え、地域のコミュニティと市役所が連携しながら、住民が住みなれた地域をこれからも暮らしやすい場所とできるよう、支所や行政センターを含めた市役所の体制の整備を行います。

### 目的 (ゴール)

#### 何を(対象)

#### どういう状態にしたいのか(意図)

市役所の体制

- 市民や地域の代表者が、手続きやまちづくりの相談を近くで済ませることができるようにする。
- 職員が地域に出て、地域の課題に即した対応を迅速にできるようにする。

### これまでの成果

- 地域の代表者や学識経験者から構成する「長崎市支所等あり方検討委員会」や、市議会「市庁舎・支所機能再編検討特別委員会」を経て、現在の課題や、再編成の3つの視点が整理された。
- 平成27年1月から、支所の窓口でできる手続きを110拡充した。

### これまでの課題

- 市役所のしくみを変える大きな取組みであるため、市民や地域の代表者に十分な周知を行う必要がある。
- 市民の暮らしやすさにも深く関係する取組みであるため、再編成によって、庁内の混乱や、市民サービスに支障をきたすことがないよう、入念な準備をする必要がある。

### 平成29年度の実行方針・主な取組み

### 実行方針

支所や行政センター、本庁の機能を再編成して、地域全体を見て支援する体制をつくります。

### 主な取組み

- 地域の住民の相談・手続きや、地域が行うまちづくりの窓口である「地域センター」を、市内20か所に配置します。
- 市民生活に密着した仕事について、予算や決定権を持って行う職員の拠点として、「総合事務所」を市内4か所に配置します。

関連事業

行政サテライト機能再編成整備費

71,618 千円